

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	17,903,530	16,786,509	実質収支比率	5.6	4.2									
市町村名	西都市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	17,238,968	16,149,691	經常収支比率	87.8	91.7									
				首都	×	歳入歳出差引	664,562	636,818	(※1)	(94.6)	(97.0)									
人口	22年国調(人)	32,614	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	156,531	276,512	標準財政規模	9,015,900	8,625,575									
	17年国調(人)	34,087		中部	×	単年度収支	508,031	360,306	財政力指数	0.35	0.36									
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	33,437	第1次	山振	○	積立金	332,910	300,572	公債費負担比率	10.8	13.6									
	22.03.31(人)	33,720		4,608	4,990	低開発	○	繰上償還金	213,193	213,193	健全化判断比率	-	-							
面積(km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-4.3	第2次	過疎	×	積立金取崩し額	332,934	-	実質赤字比率	-	-									
	23.1	24.8		4,046	4,487	指数表選定	○	実質単年度収支	568,022	568,022	連結実質赤字比率	-	-							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-0.8	第3次	標準財政収入額		基準財政収入額	2,551,501	2,670,096	実質公債費比率	12.7	14.9									
	74	8,808		8,598	標準財政需要額		7,676,988	7,439,547	将来負担比率	39.9	57.4									
世帯数(世帯)	12,197	12,197	第3次	標準税収入額等		標準税収入額等	3,228,497	3,380,762	資金不足比率(※3)	-	-									
				50.4	47.5	8,808	8,598	経常経費充当一般財源等	8,139,629	8,002,476										
職員の状況				歳入一般財源等		歳入一般財源等	12,472,260	12,063,171												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,473,745	11,642,579										
	市区町村長	1	6,720	一般職員	330	1,049,070	3,179	うち公的資金	10,677,570	10,610,552										
	副市区町村長	1	6,030	うち消防職員	44	123,024	2,796	債務負担行為額(支出予定額)	658,154	993,419										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	13	46,176	3,552	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	5,770	教育公務員	3	11,958	3,986	土地開発基金現在高	250,828	250,828										
	議会議長	1	4,240	臨時職員	-	-	-	積立金	819,527	819,551										
	議会副議長	1	3,610	合計	333	1,061,028	3,186	減債基金	1,104,482	945,715										
	議会議員	16	3,490	ラスバイレス指数			96.3	現在高	3,779,589	3,693,621										
	一般会計等の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	西都児湯環境整備事務組合											
(2)	市営住宅事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(11)	下水道事業特別会計	(14)	宮崎県自治会館管理組合											
(3)	西都児湯障害認定審査会特別会計	(6)	西都市西米良村介護認定審査会特別会計			(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(16)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)											
		(8)	老人保健特別会計					(17)	一ツ瀬川宮農飲雑用水広域水道事業団											

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

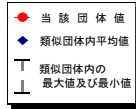
歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,830,067	15.8	2,830,067	32.9	普通税	2,829,199	100.0	191,375	議会費	158,599	0.9	-	-	158,596		
地方譲与税	245,708	1.4	245,708	2.9	法定普通税	2,829,199	100.0	191,375	総務費	2,592,214	15.0	122,558	2,356,711			
利子割交付金	8,911	0.0	8,911	0.1	市町村民税	975,074	34.5	11,087	民生費	4,858,939	28.2	6,289	2,523,175			
配当割交付金	1,542	0.0	1,542	0.0	個人均等割	41,778	1.5	-	衛生費	1,843,702	10.7	132,410	1,520,289			
株式等譲渡所得割交付金	686	0.0	686	0.0	所得割	810,736	28.6	-	労働費	81,116	0.5	-	29,617			
地方消費税交付金	276,814	1.5	276,814	3.2	法人均等割	54,127	1.9	-	農林水産業費	1,291,128	7.5	206,398	713,435			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	68,433	2.4	11,087	商工費	429,454	2.5	1,743	247,569			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,527,824	54.0	180,288	土木費	1,748,651	10.1	1,017,934	1,303,799			
自動車取得税交付金	38,547	0.2	38,547	0.4	うち純固定資産税	1,474,355	52.1	180,288	消防費	504,619	2.9	84,396	473,013			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,315	3.2	-	教育費	2,260,016	13.1	1,308,898	1,131,531			
地方特例交付金	56,056	0.3	56,056	0.7	市町村たばこ税	234,986	8.3	-	災害復旧費	19,091	0.1	-	5,015			
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,978	0.2	33,978	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,451,439	8.4	-	1,344,948			
減収補填特例交付金	22,078	0.1	22,078	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
地方交付税	6,201,305	34.6	5,125,487	59.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	5,125,487	28.6	5,125,487	59.5	目的税	868	0.0	-	歳出合計	17,238,968	100.0	2,880,626	11,807,698			
特別交付税	1,075,818	6.0	-	-	法定目的税	868	0.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
(一般財源計)	9,659,636	54.0	8,583,818	99.7	入湯税	868	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	5,335	0.0	5,335	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,453,116	43.2	5,226,895	5,117,083	55.2		
分担金・負担金	188,556	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,122,750	18.1	2,958,456	2,849,124	30.7		
使用料	267,956	1.5	6,377	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,934,333	11.2	1,805,355	-	-		
手数料	112,299	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,878,927	16.7	923,491	923,011	10.0		
国庫支出金	3,224,256	18.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,451,439	8.4	1,344,948	1,344,948	14.5		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,830,067	100.0	191,375	内 元利償還金	1,451,439	8.4	1,344,948	1,344,948	14.5		
都道府県支出金	1,138,431	6.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	25,092	0.1	12,247	0.1	合計	98.6	95.8	98.0	95.2	その他の経費	6,886,135	39.9	5,327,304	3,022,546	32.6	
寄附金	31,967	0.2	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	98.7	95.8	97.9	95.7	物件費	1,690,134	9.8	1,245,440	1,018,322	11.0
繰入金	1,063,483	5.9	-	-	(%)	純固定資産税	98.3	95.2	97.7	94.1	維持補修費	280,132	1.6	223,526	137,893	1.5
繰越金	636,818	3.6	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況							
諸収入	462,785	2.6	62	0.0	合計	1,759,928	実質収支	197,655	積立金	1,724,769	10.0	1,482,653	1,354,714	14.6		
地方債	1,086,916	6.1	-	-	下水道	378,658	再差引収支	136,213	積立金	1,272,519	7.4	1,261,746	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	79,424	加入世帯数(世帯)	6,655	投資・出資金・貸付金	427,781	2.5	170,851	20,851	0.2		
うち臨時財政対策債	661,916	3.7	-	-	上水道	35,159	被保険者数(人)	12,988	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
歳入合計	17,903,530	100.0	8,607,839	100.0	工業用水道	-	被保険者	92	投資的経費計	2,899,717	16.8	1,253,499	-	-		
					国民健康保険	308,609	1人当り	122	内 普通建設事業費	2,880,626	16.7	1,248,484	-	-		
					その他	958,078	1人当り	253	うち人件費	31,217	0.2	30,543	-	-		
									うち補助	1,502,123	8.7	148,541	-	-		
									うち単独	1,365,785	7.9	1,097,325	-	-		
									災害復旧事業費	19,091	0.1	5,015	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	17,238,968	100.0	11,807,698	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

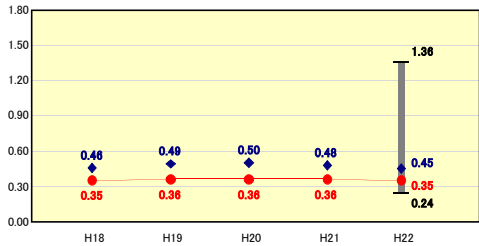
人口	33,437 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	438.56 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	17,903,530 千円	実質公債費比率	12.7 %
歳出総額	17,238,968 千円	将来負担比率	39.9 %
実収支	508,031 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	9,015,900 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	11,473,745 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.35]

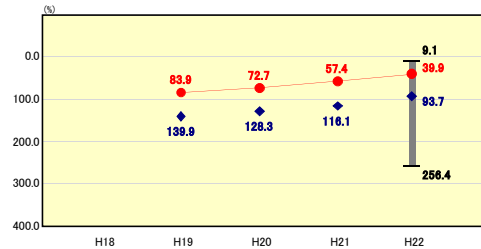
類似団体内順位 55/88 全国平均 0.53 宮崎県平均 0.35



**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率29.6%(22年国調)に加え、農業以外に中心となる産業がなく、地方交付税や国庫支出金に対する依存割合が高い脆弱な財政基盤であるため、類似団体平均をかなり下回っている。継続的に行財政改革を実施し、更なる歳入確保に努める。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [39.9%]

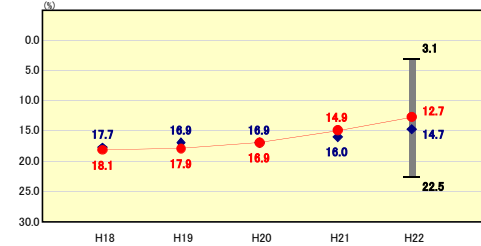
類似団体内順位 17/88 全国平均 79.7 宮崎県平均 77.3



**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては繰上償還や借入抑制による地方債現在高の減少、可能な限り充当可能基金保有額の維持に努めていること等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革をすすめ、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.7%]

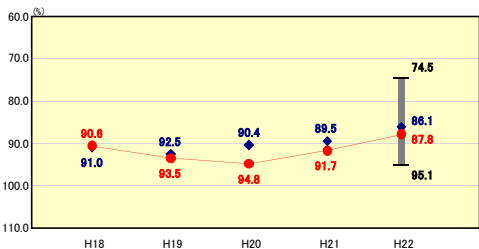
類似団体内順位 29/88 全国平均 10.5 宮崎県平均 12.5



**実質公債費比率の分析欄**  
 平成18年度決算において18%を上回り公債費負担適正化計画を策定したが、行財政改革による起債抑制や繰上償還、また公営企業に対する繰出金の減少等により、平成22年度決算では2.2ポイント改善し12.7%となり、類似団体平均を下回っている。今後も新規発行の抑制等に努め、平成27年度目標値を1.7ポイント低下の11%とする。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.8%]

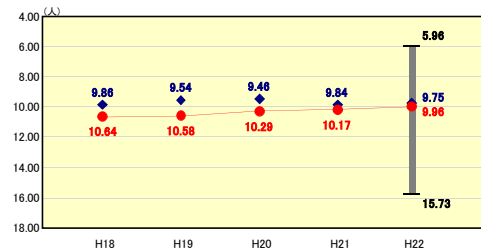
類似団体内順位 59/88 全国平均 89.2 宮崎県平均 87.4



**経常収支比率の分析欄**  
 市債借入額の抑制等により公債費が減少したものの、扶助費が子ども手当の創設や障害者自立支援費の増等により、また人件費が定年退職者数の増により増加した結果、分子を構成する経常経費充当一般財源等の増加がみられた。しかしながら、普通交付税や臨時財政対策債の増により分母を構成する経常一般財源等が大幅に増加し、前年度と比較して比率は3.9ポイント改善している。今後も、引き続き、行財政改革を推進し、定員管理の適正化や市債の適正発行などにより、人件費や公債費の抑制を図るとともに、事務事業の整理合理化による経常経費の削減や歳入確保対策に努める。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.96人]

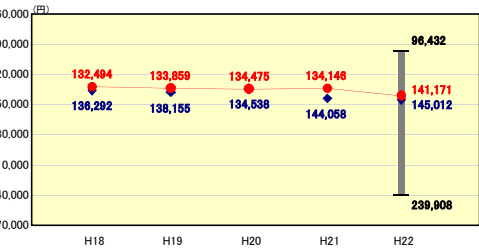
類似団体内順位 47/88 全国平均 7.24 宮崎県平均 7.75



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成23年4月1日現在の職員数は333名で、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を0.21人、全国市町村平均を上回る9.96人であった。要因としては、消防業務が直営であることなどが考えられる。今後は、第5次行財政改革大綱に基づき、組織体制の整理合理化、新規採用者数の抑制及び保育所民営化の段階的実施を進め、適正な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,171円]

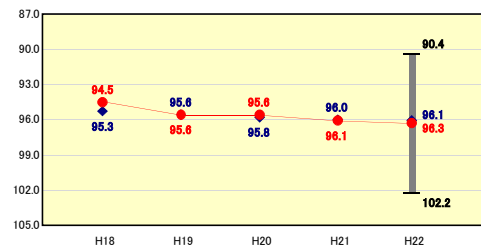
類似団体内順位 46/88 全国平均 114,985 宮崎県平均 118,556



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度から増加したものの、類似団体平均も増加したことから、それを下回っているが、全国市町村平均、宮崎県市町村平均と比較すると大きく上回っている。要因としては、消防業務を直営で行っていることや税務、農林水産関係等の職員数が類似団体平均より多く、また職員の平均年齢の上昇に伴い人件費が大きくなっているためと考えられる。今後も、組織の簡素合理化、事務事業の見直し、保育所等の民間委託等の推進などにより定員管理の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.3]

類似団体内順位 42/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国家公務員等の状況を踏まえた給与制度設計により、平成22年のラスパイレス指数は全国市平均を2.5ポイント下回る96.3であった。今後は各種手当の不断の点検を行うとともに、新たな人事評価制度に基づく評価結果が反映される昇給制度を確立するなど一層の適正化に努める。

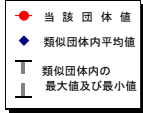
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

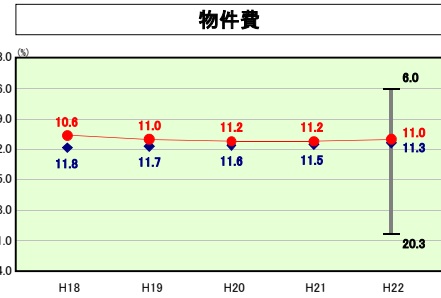
宮崎県西都市

## 経常収支比率の分析

人口	33,437人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	438.56	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
歳入総額	17,903,530	千円	実質公債費比率	12.7%
歳出総額	17,238,968	千円	将来負担比率	39.9%
実質収支	508,031	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	9,015,900	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	11,473,745	千円		

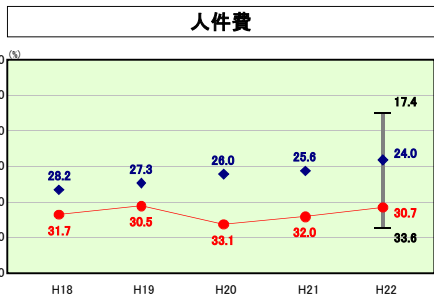


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



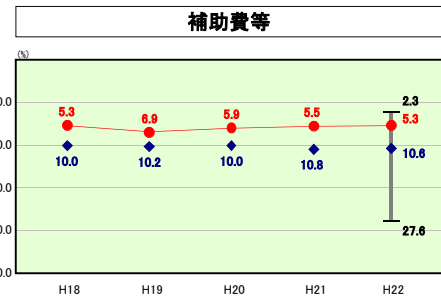
**類似団体内順位** 37/88 **全国平均** 12.8 **宮崎県平均** 11.6

**物件費の分析欄**  
人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っているが、標準財政規模に占める決算額の割合は18.7%となり、前年度より上昇し類似団体平均を0.1ポイント上回る結果となった。経常収支比率は、類似団体平均を0.3ポイント下回り、中位に位置する。今後も、引き続き、その適正化に努める。



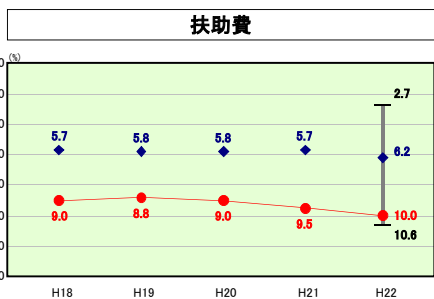
**類似団体内順位** 84/88 **全国平均** 25.1 **宮崎県平均** 24.8

**人件費の分析欄**  
職員1人当たり単価は、類似団体平均を上回っており、人口1,000人当たりの職員数も多いため、経常収支比率は、類似団体平均を6.7ポイント上回り、順位も下位に位置している。要因としては、消防業務を直営で行っていることや職員の平均年齢の上昇などが考えられる。今後も、組織の簡素合理化、事務事業の見直し、民間委託等の推進などにより定員管理の適正化に努める。



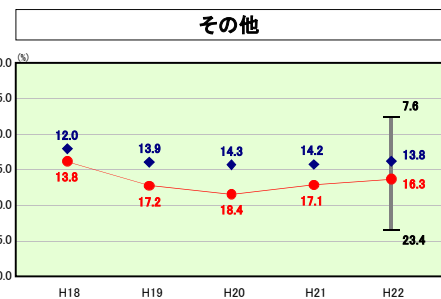
**類似団体内順位** 14/88 **全国平均** 10.1 **宮崎県平均** 7.5

**補助費等の分析欄**  
人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに、類似団体平均を下回っている。経常収支比率は、類似団体平均を5.3ポイント、全国市町村平均も4.8ポイント下回っており、順位も上位に位置する。引き続き、その適正化に努める。



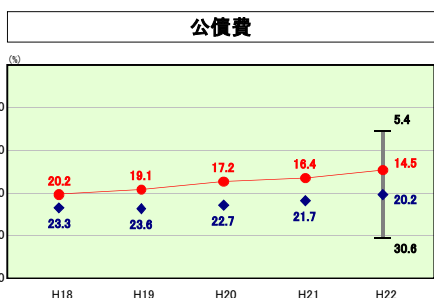
**類似団体内順位** 86/88 **全国平均** 10.4 **宮崎県平均** 10.8

**扶助費の分析欄**  
人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに、類似団体平均を上回っており、特に、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費に係る比率が高くなっている。経常収支比率も、類似団体平均を3.8ポイント上回っており、下位に位置する。その要因は、老人施設措置費、生活保護費及び公立保育所の民営化にともなう運営費の増加等によると考えられる。今後も、高齢化の進行や保育所民営化により人件費等からの扶助費へのシフトによる増加が見込まれるため、引き続き、その適正化に努める。



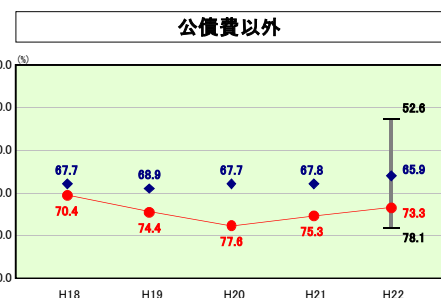
**類似団体内順位** 67/88 **全国平均** 11.8 **宮崎県平均** 11.5

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、前年度より0.8ポイントの改善があったが、類似団体平均を2.5ポイント上回っており、下位に位置する。繰出金が主な要因となっている。なかでも、介護保険事業特別会計と後期高齢者医療広域連合及び公共下水道事業の公営企業会計が大きな比重を占めている。社会保障関係の繰出金を除けば、公共下水道事業の影響が大きいことから、引き続き、公営企業経営健全化計画により経営の見直しを図り、普通会計からの負担の軽減に努める。



**類似団体内順位** 8/88 **全国平均** 19.0 **宮崎県平均** 21.2

**公債費の分析欄**  
人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに、全国市町村平均、類似団体平均を下回っている。また、公営企業債の元利償還金、一部事務組合の元利償還金など公債費に準ずる経費を含めたものも、全国平均はやや上回るものの、類似団体を下回るものとなっている。経常収支比率は、類似団体平均を5.7ポイント、全国市町村平均も4.5ポイント下回っており、順位も上位に位置する。今後も、引き続き、市債借入額の抑制等により公債費の適正化に努める。



**類似団体内順位** 79/88 **全国平均** 70.2 **宮崎県平均** 66.2

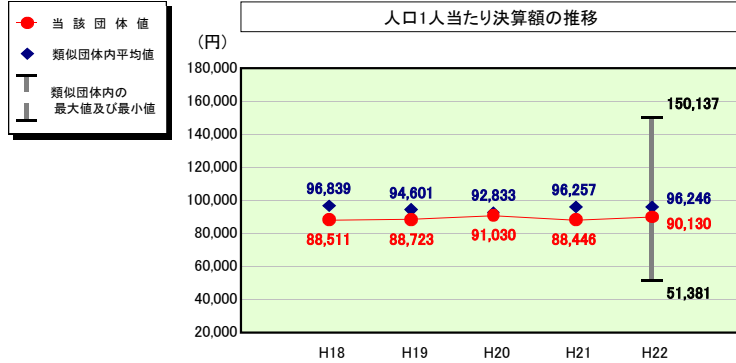
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率は、前年度より2.0ポイントの改善があったが、類似団体平均を7.4ポイント上回り、下位に位置する。主な要因は、人件費、扶助費、繰出金が、類似団体平均を上回っていることによる。人件費は、消防の直営や職員の平均年齢の上昇により、また扶助費、繰出金については、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増などによるものと考えられる。今後も、定員管理の適正化や効率化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県西都市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



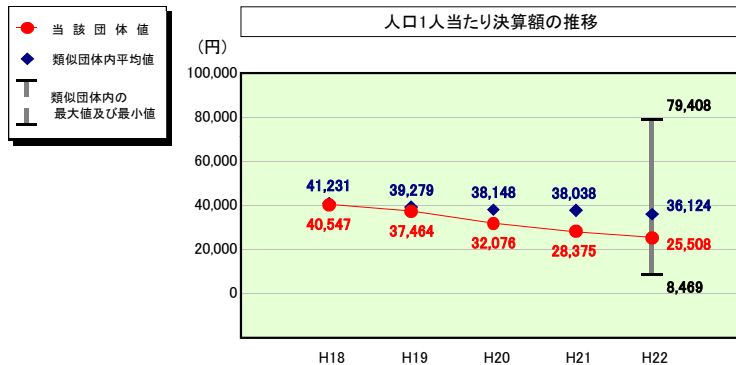
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,122,750	93,392	86,988	▲ 7.4
賃金 (物件費)	93,871	2,807	6,464	▲ 56.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	21,252	636	6,956	▲ 90.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	143	4	1,351	▲ 99.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	148,319	4,436	3,342	▲ 32.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,217	934	1,777	▲ 47.4
▲退職金	▲ 403,890	▲ 12,079	▲ 10,643	▲ 13.5
合計	3,013,662	90,130	96,246	▲ 6.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.96	9.67	0.29
ラスパイレス指数	96.3	96.1	0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

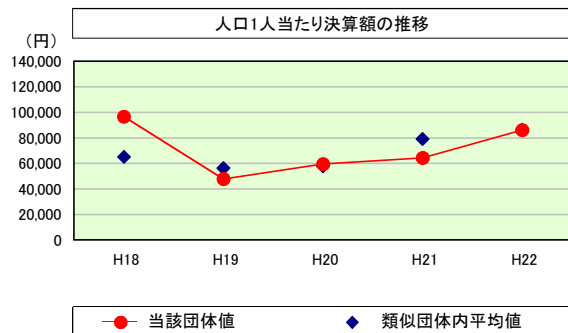


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,451,439	43,408	68,687	▲ 36.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	435,741	13,032	20,366	▲ 36.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	139,962	4,186	4,386	▲ 4.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,782	951	2,380	▲ 60.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 106,491	▲ 3,185	▲ 4,237	▲ 24.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,099,531	▲ 32,884	▲ 55,487	▲ 40.7
合計	852,902	25,508	36,124	▲ 29.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

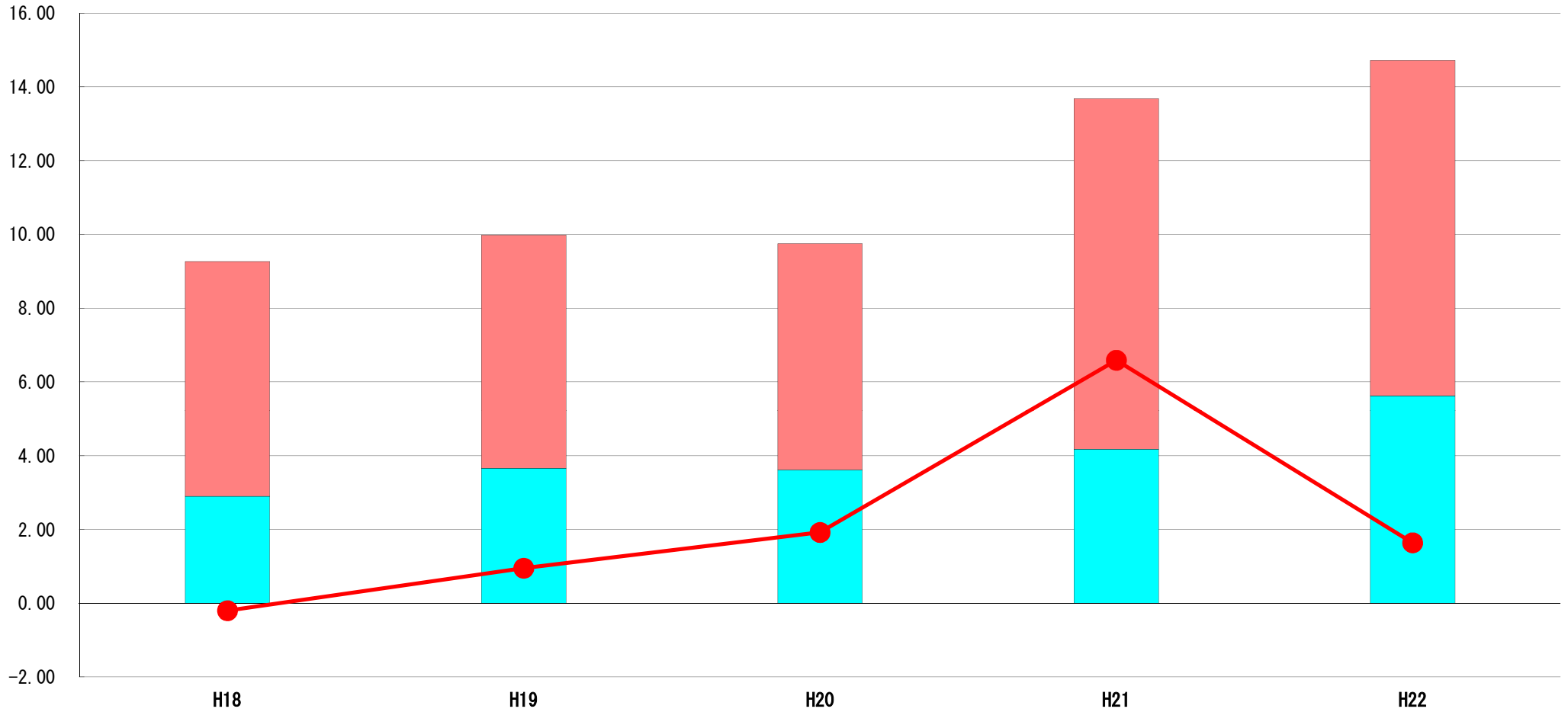
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,333,846	96,692	20.8	65,235	0.8	20.0
うち単独分	1,285,197	37,275	▲ 17.0	35,265	▲ 10.6	▲ 6.4
H19	1,632,977	47,861	▲ 50.5	56,233	▲ 13.8	▲ 36.7
うち単独分	736,643	21,590	▲ 42.1	32,240	▲ 8.6	▲ 33.5
H20	2,018,479	59,526	24.4	57,848	2.9	21.5
うち単独分	961,423	28,353	31.3	33,469	3.8	27.5
H21	2,170,817	64,378	8.2	79,008	36.6	▲ 28.4
うち単独分	1,270,059	37,665	32.8	46,014	37.5	▲ 4.7
H22	2,880,626	86,151	33.8	86,381	9.3	24.5
うち単独分	1,365,785	40,847	8.4	41,242	▲ 10.4	18.8
過去5年間平均	2,407,349	70,922	7.3	68,941	7.2	0.1
うち単独分	1,123,821	33,146	2.7	37,646	2.3	0.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

宮崎県西都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.37	6.32	6.13	9.50	9.09
 実質収支額		2.90	3.66	3.62	4.18	5.63
 実質単年度収支		▲ 0.20	0.95	1.92	6.59	1.64

## 分析欄

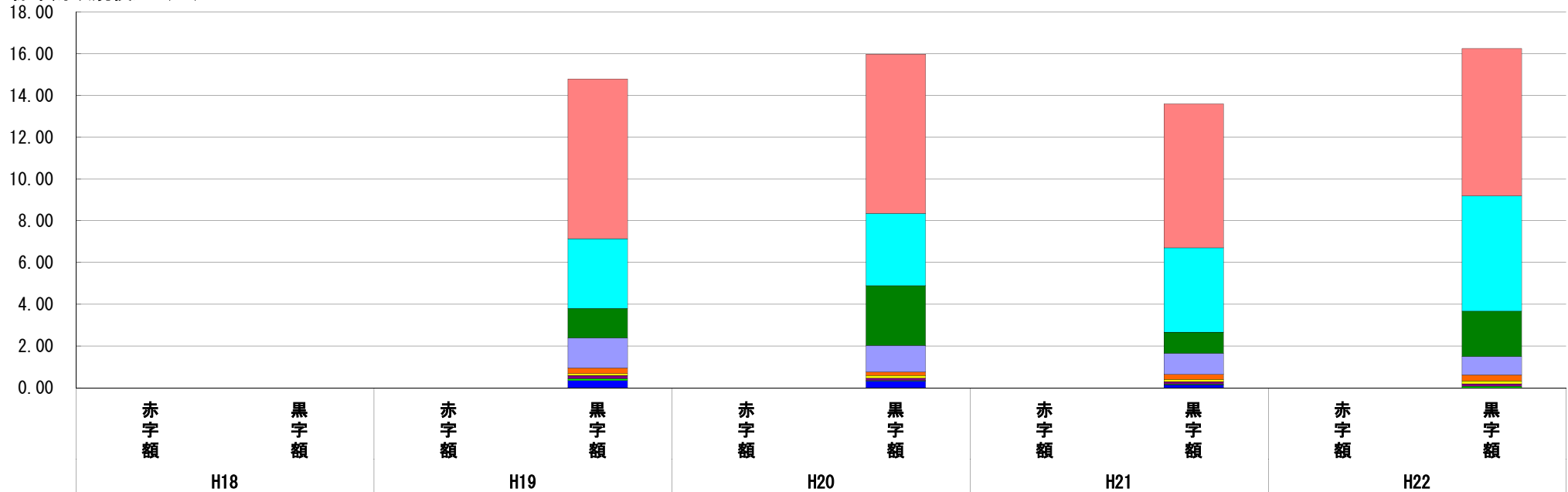
財政調整基金残高は、平成19年度まで5億円台で推移したが、平成21年度に3億円を積み増し、平成22年度も同額を維持した。しかし、標準財政規模が平成22年度に90億円へと増加したことから、平成22年度には9.09%と比率が下がっている。実質収支額は、平成18年度に減少したものの、平成19年度以降増加し、平成22年度は5.63%となっている。実質単年度収支は、平成19年度から平成21年度に国の制度を活用し、高利債の繰上償還を実施するとともに、特に平成21年度には財政調整基金の積み増しも行ったため、大きく比率が増加したが、平成22年度は実質収支額の増加額(単年度収支)が少なく、1.64%へ低下した。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県西都市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	7.65	7.62	6.89	7.05
一般会計		-	3.34	3.47	4.04	5.52
国民健康保険事業特別会計		-	1.43	2.86	1.02	2.19
介護保険事業特別会計		-	1.43	1.27	1.01	0.87
下水道事業特別会計		-	0.27	0.17	0.24	0.29
簡易水道事業特別会計		-	0.08	0.12	0.10	0.14
市営住宅事業特別会計		-	0.16	0.12	0.12	0.12
農業集落排水事業特別会計		-	0.09	0.03	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.35	0.32	0.14	0.02

### 分析欄

連結実質赤字比率の分子を構成する各会計の収支がすべて黒字となっており、赤字額の比率はない。

黒字額の大半は、水道事業会計、一般会計、国民健康保険事業特別会計の3会計で占められており、標準財政規模比は、平成19年度から平成20年度に14%台から15%台に上昇していたが、平成21年度に水道事業会計、国民健康保険事業特別会計の収支が減少し、6%台、1%台にそれぞれ下降したことにより、13%台に下降した。しかし、平成22年度には一般会計の収支額が増加するとともに、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計もそれぞれ増加したことから、16%台に上昇した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

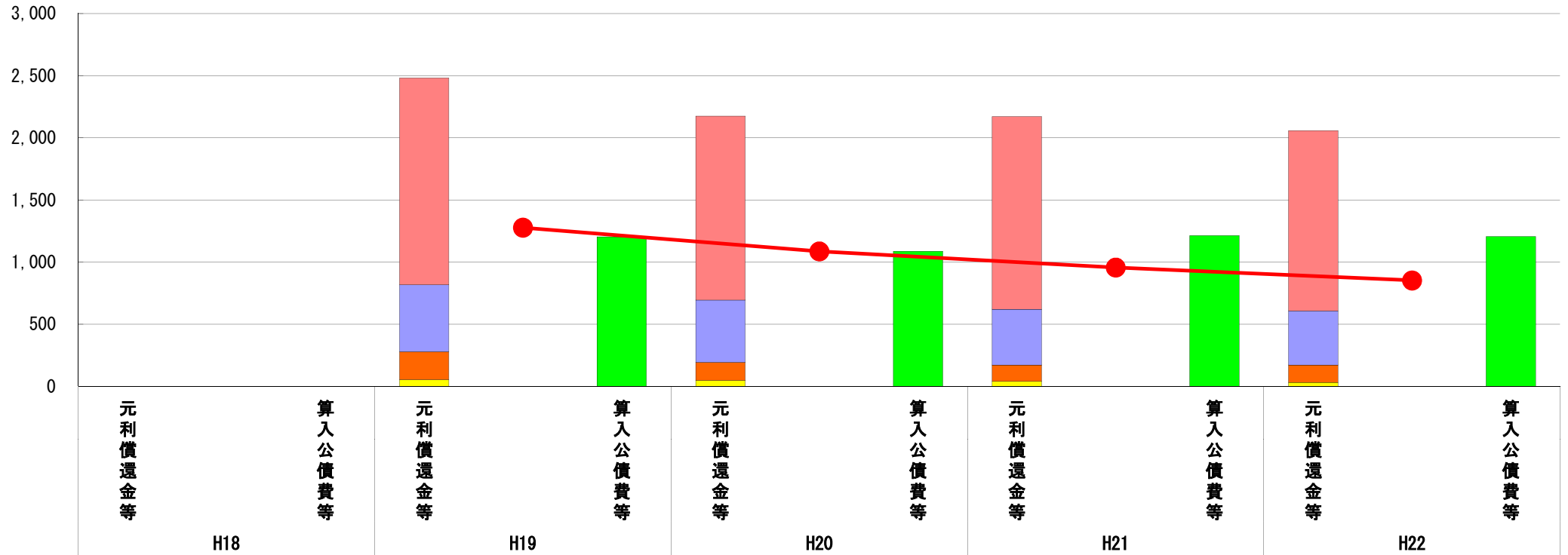


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県西都市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,665	1,480	1,549	1,451	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	537	501	450	436	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	226	145	132	140	
	債務負担行為に基づく支出額	-	54	49	40	32	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,204	1,088	1,214	1,206	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,278	1,087	957	853	

## 分析欄

元利償還金等については、一般会計債、公営企業債ともに定時償還が進んだことにより減少傾向にある。中でも地方債については平成19年度から平成21年度まで繰上償還を行ったことで、大きく減少している。

算入公債費等については、一部事務組合に対する一時的な負担金の増加で、平成20年度に減少がみられるものの、概ね横ばい傾向にある。

この結果、実質公債費比率の分子は、平成19年度の12億円台から平成22年度の8億円台へと大きく減少している。

※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

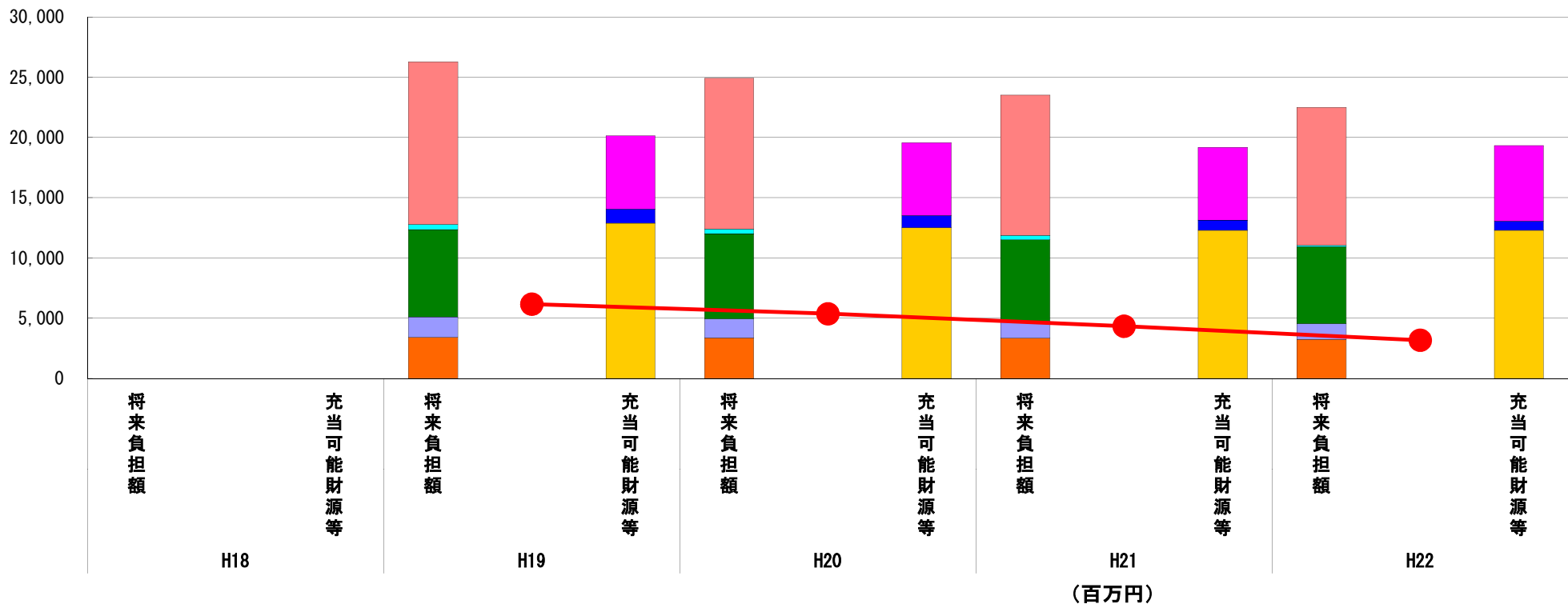
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県西都市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	13,514	12,536	11,643	11,474
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	422	386	357	89
	公営企業債等繰入見込額		-	7,246	7,078	6,748	6,416
	組合等負担等見込額		-	1,708	1,570	1,425	1,284
	退職手当負担見込額		-	3,404	3,360	3,341	3,241
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	6,081	6,047	6,051	6,289
	充当可能特定歳入		-	1,155	1,016	851	764
	基準財政需要額算入見込額		-	12,898	12,503	12,283	12,285
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	6,161	5,363	4,329	3,166

**分析欄**  
 将来負担額は、一般会計債、公営企業債ともに繰上償還を含む償還が進んだため、減少傾向にある。  
 充当可能財源等は、今後の財政需要を鑑み、各種基金を管理していることから、横ばい傾向にある。  
 この結果、将来負担比率の分子は、平成19年度の60億円台から平成22年度には30億円台へと大きく減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。